

いなざわ 議会だより

No. 209

2026年
2月号



TOPICS

- 1 2月定例会の報告…………… 2
- 議決結果…………… 3
- 提言書及び質疑・一般質問…………… 4
- 3月定例会開催予定…………… 1 2

稲沢市議会

検索



表紙：昨年の消防出初式

会議結果の報告

12月定例会では、市長提出議案が31件提出されました。議決結果は3ページをご覧ください。
ここでは一般会計補正予算の主なものを紹介します。

なお、賛否表については12ページをご覧ください。

※万円未満切り捨て

令和7年12月定例会

12月5日～23日

議案第112号 令和7年度稲沢市一般会計補正予算(第5号) … 補正額 - 3,689万円

議案第122号 令和7年度稲沢市一般会計補正予算(第6号) … 補正額13億3,654万円

(これにより一般会計予算の総額は、617億1,504万円となりました)

障害者福祉費に係る扶助費の増額計上…2億3,879万円

- ・障害者自立支援給付費…1億7,341万円
- ・障害児施設措置費給付費………6,281万円
- ・特別障害者手当………256万円

いなPAY食料品支援ポイント等発行事業に係る経費の計上…6億1,650万円

食料品の物価高騰による負担を軽減するため、スーパー等の食料品取扱店のみで使用できる商品券(ポイントまたはチケット)を市民1人あたり4,000円分発行。

〈事業費〉

- ・食料品支援交付金…5億3,000万円
- ・事務費………8,650万円

令和8年度いなPAY商品券発行事業に係る経費の計上…1億3,170万円

地域経済の活性化、物価高騰に対する生活者支援を行うため、プレミアム率30%のデジタル商品券(3万セット)を1人1セット、1万3,000円分を1万円で販売。

◎ 商品券の申込期間：令和8年2月2日(月)～2月28日(土)

使用期間：令和8年4月1日(水)～11月30日(月)

- (発行総額………3億9,000万円)
- ・プレミアム額………9,000万円
- ・事務費………4,170万円



小学校給食費支援事業…3,185万円

物価高騰の影響を受ける保護者の負担を軽減するため、令和8年2月分及び3月分の小学校給食費を無償化。

12月定例会 議決結果

議案番号	件名	議決結果
議案第98号	稲沢市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	賛成多数可決
議案第100号	稲沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	賛成多数可決
議案第102号	稲沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	賛成多数可決
議案第104号	稲沢市火災予防条例の一部を改正する条例について	全会一致可決
議案第106号	稲沢市議会議員及び稲沢市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致可決
議案第108号	稲沢市公の施設における指定管理者の指定について (稲沢市汚泥再生処理センター(仮称))	賛成多数可決
議案第110号	稲沢市道路線の認定について	全会一致可決
議案第112号	令和7年度稲沢市一般会計補正予算(第5号)	全会一致可決
議案第114号	令和7年度稲沢市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致可決
議案第116号	令和7年度尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致可決
議案第118号	稲沢市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数可決
議案第120号	稲沢市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数可決
議案第122号	令和7年度稲沢市一般会計補正予算(第6号)	賛成多数可決
議案第124号	令和7年度稲沢市介護保険特別会計補正予算(第3号)	全会一致可決
議案第126号	令和7年度稲沢市水道事業会計補正予算(第2号)	全会一致可決
議案第128号	令和7年度稲沢市集落排水事業会計補正予算(第1号)	全会一致可決

議案番号	件名	議決結果
議案第99号	稲沢市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	全会一致可決
議案第101号	稲沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	全会一致可決
議案第103号	稲沢市平和浄化センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致可決
議案第105号	稲沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致可決
議案第107号	稲沢市公の施設における指定管理者の指定について(平和らくらくプラザ)	賛成多数可決
議案第109号	稲沢市汚泥再生処理センター(仮称)建設工事の請負契約の変更について	全会一致可決
議案第111号	稲沢市公の施設における指定管理者の指定について(平和農村環境改善センター)	賛成多数可決
議案第113号	令和7年度稲沢市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致可決
議案第115号	令和7年度稲沢市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	全会一致可決
議案第117号	令和7年度稲沢市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	全会一致可決
議案第119号	稲沢市職員の給与に関する条例及び稲沢市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致可決
議案第121号	稲沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致可決
議案第123号	令和7年度稲沢市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	全会一致可決
議案第125号	令和7年度尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	全会一致可決
議案第127号	令和7年度稲沢市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	全会一致可決

認定第1号	令和6年度稲沢市一般会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定
認定第3号	令和6年度稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定
認定第5号	令和6年度尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致認定
認定第7号	令和6年度稲沢市水道事業会計決算認定について	全会一致認定
認定第9号	令和6年度稲沢市集落排水事業会計決算認定について	全会一致認定

認定第2号	令和6年度稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定
認定第4号	令和6年度稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定
認定第6号	令和6年度稲沢市病院事業会計決算認定について	全会一致認定
認定第8号	令和6年度稲沢市公共下水道事業会計決算認定について	全会一致認定

請願第4号	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	賛成少数不採択
-------	----------------------------	---------

提言書を作成・提出

決算特別委員会の審査における委員の意見を基に、今後の政策に関する提言をまとめ、議長から市長へ提言書を提出しました。提言書の概要は次のとおりです。

なお、全文は右記の二次元コードからご覧いただけます。



1. 新たな歳入確保策の創出について

2. 市民の利便性向上のための市役所のデジタル化について

3. 産後お泊まりケア事業の拡充について

4. 学校教育におけるALTの充実と拡充について

5. 修学旅行費用の保護者負担の軽減について

6. 稲沢市民病院における早期の経営改善について



市長へ提言書を提出(11月12日)

Q&A …… 議員の質問
…… 市の答弁

質疑・一般質問 Q&A

市政を問う 一般質問

一般質問とは、市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針について所信をただしたり、あるいは報告や説明を求めたりするもので、毎年3月・6月・9月・12月に開催される定例会に限って行われます。

今定例会では、14人の議員が質疑・一般質問を行いました。

ここではその質問と答弁の一部を掲載しております。

なお、すべての質問については、各ページに掲載している二次元コードから、各議員の質疑・一般質問の録画映像をご覧いただけます。

14議員が登壇

①六鹿順二 議員	②朽本敏子 議員
③鶴野大助 議員	④鈴木純子 議員
⑤黒田哲生 議員	⑥志智 央 議員
⑦小柳彩子 議員	⑧北村太郎 議員
⑨曾我部博隆 議員	⑩近藤治夫 議員
⑪日比野貴子 議員	⑫服部俊夫 議員
⑬平野泰弘 議員	⑭岡野次男 議員

※発言順



総合文化センター及び
周辺施設について

創生会
むつが じゅんじ
六鹿 順二 議員



Q 総合文化センターの解体について令和7年11月末現在の進捗率は。

A 令和5年9月6日に解体工事契約を締結し、令和7年11月末現在の進捗率は、92%である。本体工事とは別に、敷地東側境界付近の杭と擁壁を取り除く追加工事を令和7年9月3日に契約締結し、11月末現在35%の進捗率である。本体工事・追加工事共に、令和8年3月22日に完了予定である。

Q 跡地利用について、基本構想をもとに基本計画を策定しているとのことだが、その概要及び経緯は。

A 基本構想では、民間事業者に、跡地開発への参画、また官民連携手法による公共機能と民間機能の一体的な開発について、調査したところ複数事業者が関心を示しており、公共機能のみの整備に比べ、財政支出の削減効果が見込まれた。また、跡地に整備する公共施設に必要だと思う機能や施設について、市民向けにアンケートを行った結果、防災機能、子育て支援機能、スポーツ施設、市民センターという回答が多かった。そういった意見を踏まえ、従前の小正市民センター及びホール、会議室等の貸館機能は戻すことを前提とし、新たに導入する公共機能を含め、基本計画の中で検討する。



※令和7年11月4日時点の解体の様子



高齢者(特にお一人暮らし高齢者)支援について

公明党稲沢市議団
とちもと としこ
朽本 敏子 議員



Q 高齢者のみの世帯数と割合、単身高齢者の世帯数と割合は。

A 高齢者のみの世帯数は7,316世帯。全世帯数に占める割合は約12.7%で、そのうち単身高齢世帯数は4,121世帯で、割合は約7.1%である。

Q わが国では2050年に全世帯の約20%が単身高齢世帯となる見通しであるため、社会全体でどのようにして支えていくかが大きな課題である。身元保証から日常生活支援、死後事務の処理までの終活支援を実施する自治体が増えている。本市でも取り組むべき

だと思うがどうか。

A 安心できる終活支援の仕組みづくりは必要だと考える。先進自治体を参考に、終活支援の充実を進める方向で考えていく。

Q 高齢者支援の一つに緊急通報システムがあるが、固定電話の回線を使うので、固定電話が無いと設置できない。今は携帯電話だけの方が多いため、必要な方にサービスが行き届いていない。名古屋市では固定電話が無い場合でも携帯型の安心電話機が用意されている。本市でも両方用意すべきと考えるがどうか。

A 対象エリアや利用料金など他市町村の事例も研究し、導入に向けて前向きに取り組んでいく。



緊急通報装置





財政の健全性と将来負担の見通しについて

創生会
うの だいすけ
鵜野 大助 議員



Q 市民サービスを維持しながらも、本市が選ばれるまちであり続けるためには、どのような方向性で行政運営を行っていくのか。次期総合計画の策定も踏まえ、本市の将来を見据えた見解は。

A 歳出を見直す必要があるが、ただ単に事業を削るだけでなく、時代に合わせて手法を見直すことが重要である。中でも、民間活力の活用を進めていくことや、近隣自治体との広域的な連携を進めていくこと、さらには公共施設の在り方についても、統廃合や複合化も含めて計画的に見直していくことなどにより効率的かつ効果的な行政運営を推進してい

くことが大切な視点になると認識している。現在、本市では、次期総合計画の策定に向けた検討を進めている。その過程の中で歳出の手法の見直しや政策の優先順位付けなどを政策横断的に議論したいと考えている。人口減少や高齢化等を前提とせざるをえないが、市民サービスを安定的・継続的に提供し、魅力的な稲沢市を創造できるよう職員一丸となって、ひいては市民も巻き込みながら知恵を出し、総合計画の策定をそうした契機にできればと考えている。



公園の利用状況の確認と手持ち花火の利用について

市民クラブ
すずき じゅんこ
鈴木 純子 議員



Q 様々な年代の方が利用しやすいよう、公園の利用状況をだれもが確認することができるのが理想である。都市公園の使用・予約状況を市民が確認することはできるか。

A グラウンドを有する6公園の使用・予約状況については、「あいち共同利用型施設予約システム」により、インターネット上で確認できる。その他の都市公園は、直接都市整備課へ問い合わせする形で対応している。

Q 以前の一般質問で、「公園での花火を利用可能にできないか」との質問に「近隣市町の状況把握を行い容認の可能性を探っていきたい」

との答弁であったが進捗状況は。

A 公園での花火について、近隣市を調査した結果、一宮市だけは夏休み期間に限り、手持ち花火を条件付きで認めているが、他市は、花火を全て禁止している。理由は、ゴミの放置、夜間の騒音、遊具やベンチの焼損が後を絶たないためであった。本市も、これまで火気使用に関する苦情が多くあるが、昨今のニーズや他市の取組を踏まえ、周辺への影響が少なく、比較的スペースが確保できる都市公園を候補とし、来年夏の一定期間に手持ち花火に限定した試験的な取り組みを実施したいと考えている。





災害時の対策について

創生会
くろだ てつお
黒田 哲生 議員



Q 職員参集訓練を実施したとのことだが、結果を踏まえた今後の課題は。

A 稲沢市業務継続計画における机上算定を上回る速さで参集ができたが、発災時は、通行可能な道路が限定されるなど、さらに時間を要することが想定される。訓練参加者へのアンケートを実施し、職員の災害対応意識の向上、本市の防災体制整備に活かしていく。

Q 災害発生時、災害対策本部と市内関係機関が、緊密に連携する必要があると考えるが新たに実施した取り組みは。

A 消防本部とは、消防防災GISシステムを利

用した災害発生地図情報及びタイムライン情報の共有化を行っている。また、消防本部、稲沢警察署と毎年連絡会議を開催している。医療機関等とは、医師会、歯科医師会及び薬剤師会、災害拠点病院である稲沢厚生病院及び稲沢市民病院と災害医療対策会議を開催している。その他、稲沢建設協同組合や稲沢市上下水道工事指定店協同組合と総合防災訓練等を通じて更に連携強化に努めている。

Q 稲沢市地域防災計画では、避難所を体育館単独としているが、校舎全体を活用している自治体もある。本市も検討してはどうか。

A 施設管理者の同意が必要となるため、令和7年度に着手した地域防災計画の見直しに併せ、教育委員会・各学校側との協議を進める。



特殊詐欺の根絶に向けた対策について

市民クラブ
しち おう
志智 央 議員



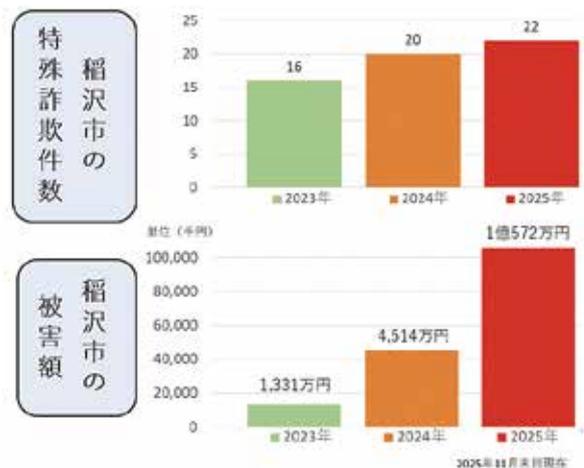
Q 近年、特殊詐欺は手口が巧妙化し、誰もが被害者になりえる。そしてその被害者は身近な人であるかもしれないという重大な地域課題となっている。本市内でも多額の被害に遭われている方がいるが、警察との情報共有は、どの程度リアルタイムに行われているか。

A 稲沢警察署からは、市長をはじめ各部長で構成する庁議において月に一度、署長から犯罪情勢に関する講話があり、刑法犯の発生件数、発生地域、手口の傾向など最新の情報を共有している。

Q 高齢者が詐欺被害に遭う危険性が高いため、

新たな対策として、気軽に地域包括支援センターなどに相談する仕組みづくりや、新たに発生した被害の手口と金額を本市のSNSで随時発信するのはどうか。

A 現在、本市が取り組んでいるSNSを活用した注意喚起に加えて、今後は、年に一回、広報誌において特殊詐欺等の犯罪被害防止に関する特集を掲載するなど、より一層の周知啓発に努める。





予防接種に係る情報
管理と今後の定期接種
について

こやなぎ さやこ
小柳 彩子 議員



Q 予防接種健康被害救済制度において死亡・葬祭料認定された1名において、副反応疑い報告は行われていたのか。

A 副反応疑い報告は、医師が診療の経過などを踏まえ、ワクチン接種との関連が否定できないと判断した場合、および保健衛生上の危害の発生または拡大を防止する観点から、報告の必要があると判断される場合に、医療機関から国へ報告される仕組みとなっており、その情報が国から県を通じて市にも提供される。

県から市へ提供された情報を確認したところ、当該事例に係る副反応疑い報告は市に届

いていない。

Q ワクチン接種者のデータより、本市においては新型コロナワクチン接種当日死亡者1名、翌日死亡者6名、2日後死亡者10名いたが、この方々において副反応疑い報告は行われていたか。

A 副反応疑い報告は、医師が診療の中でワクチンとの関連が否定できないと判断した場合に行われるものであり、すべての接種後の死亡事例が報告対象となるものではないと考える。

県から市に提供された情報を確認したところ、それぞれの方に係る副反応疑い報告は、市には届いていない。



コミュニティバス
について

創生会
きたむら たろう
北村 太郎 議員



Q 令和6年10月に導入したキャッシュレス決済の利用状況は。

A 交通系電子マネーによるキャッシュレス決済は現在、利用者の約20%の方が利用しており、利便性向上にも繋がっているが、コミュニティバス全体の利用としては低調であることから、引き続き利用促進に向けた周知を図っていく。

Q コミュニティバスは、定員を超過した場合はタクシー車両による「追加便」を配車している。「稲沢おでかけタクシー事業」も行っているが、タクシーの供給は足りているか。

A 「追加便」については、月平均で15件程度であり、現時点では追加便の配車に支障は生じていない。一方、「稲沢おでかけタクシー事業」の利用件数も増加傾向にあるため、引き続き運行事業者と情報共有を図り、タクシーの需要と供給を慎重に注視していく。

Q 下津・大里線の路線変更の概要と利用者拡大に向けた改善点は。

A 下津・大里線の路線変更案は、利用が見込まれる大里駅を含め、新たに5か所の停留所を増設する。この路線変更に伴い、運行便数は、始発便及び最終便を減便して14便から12便となるが、新ダイヤによる一部鉄道駅、稲沢市民病院の通過時刻の変更により、これまで利用が少なかった朝夕の時間帯における利用者の拡大を図っていく。





不登校対策について

日本共産党稲沢市議団
そがべ ひろたか
曾我部 博隆 議員



Q 不登校の定義は怎么样了。

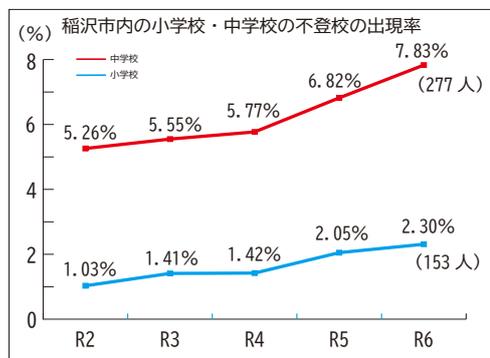
A 文部科学省による不登校の定義では、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくてもできない状況で、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的理由による者を除いたもの」である。

Q 小学生・中学生の不登校の割合は怎么样了。

A 小学校、中学校の不登校の出現率は、右のグラフのとおりとなっている。

Q どのような不登校対策に取り組んでいるか。

A 児童生徒が通いたいと思う「魅力ある学校づくり」が重要だと考えている。そのために、「居場所のある学級づくり」「仲間との絆づくり」「分かる・できる授業づくり」に取り組んでいる。また、校務支援員、ホームフレンド、心の教室相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、教員とは異なるアプローチで、児童生徒と交流し、その悩みや心の状態を把握できるようにしている。さらに、別室での学習支援など、子どもがより安心して過ごせる学校づくりを進めていく。



遊休農地対策の現状と、農地集積・農地活用に向けた取り組みについて

創生会
こんどう はるお
近藤 治夫 議員



Q 本市の遊休農地面積及び管理不全農地等の所有者に対する文書通知件数並びに改善数は。また、農地中間管理機構を活用した農地集積率及び今後の目標値は。

A 令和6年度の遊休農地は77.3haで、管理不全農地への文書通知は令和7年12月5日時点で496件、このうち141件で草刈り等の改善が確認され、適正管理意識の啓発に一定の効果があると認識している。農地中間管理機構の集積は令和6年度で877ha、12,600筆である。本市の集積率は26.0%、愛知県19.5%、尾張地区14.3%で、本市は高い状況だが、今後10

年で40%を目標としている。

Q 市民農園等を導入する可能性はあるか。また、農地マッチング支援促進に向けた取り組みは。

A 市民農園導入は、用地確保やインフラ整備、年間の維持管理費が必要となり、現段階では検討に至っていないが、農業振興につながることから、所有者意向や市民ニーズを踏まえ可能性を模索していく。農地マッチング支援は、広報紙や市ホームページで周知し、農業委員等がパトロール時に管理に困る声を把握した場合、登録を働きかけている。借受希望者には登録農地を速やかに紹介し、マッチングのきっかけづくりに努めている。





地域で子どもを 育てる仕組みづくり について

公明党稲沢市議団
ひびの たかこ
日比野 貴子 議員



Q 本市での「いな活」を含めた部活動改革は、子どもたちの活動機会を地域全体で支える仕組みづくりの「入口」とされている。本市として、5年後・10年後のスポーツ・文化活動のあるべき姿をどのように描いているか。

A 少子化が進む中でも、将来にわたり、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保し、学校部活動が担ってきた教育的意義を、地域によって継承・発展させつつ新たな価値を創出できるよう整備していきたい。

Q 「いな活」以外の地域活動であるスポーツ少年団や文化団体・地域ボランティア等が子ども

もの活動を支えるために、善意頼みではなく持続可能にする仕組みについての考えは。

A 地域団体において、子どもたちを受け入れることは、活動の幅が広がり、活性化するという効果も考えられる。子どもと受け入れ団体がともにメリットを感じられるように、こうした団体からの意見を伺いながら、会場使用料の減免や国からの助成を活用した運営支援等できることを考えていきたい。



稲沢市民病院の 経営改善について

日本共産党稲沢市議団
はっとり としお
服部 俊夫 議員



Q 令和7年4月以降の患者数、救急受け入れ状況はどうなっているか。

A 入院患者数は急性期病床の機能強化を図るため、稼働病床を232床にし、新規入院も7～9月、11月は月に400人を超えた。救急受け入れも「断らない救急」を図り、最多の昨年度の3,152件を今年度は上回るペースである。

Q 令和5年12月に策定した経営強化プランの点検・評価はどうなっているか。

A 令和6年11月の評価報告書では、地域医療機関との連携を密にすることで、紹介・逆紹

介の推進に取り組んできたことを評価されている。また、訪問看護ステーションについても、24時間365日の体制をとっていることから着実に利用者数を伸ばし、目標を上回ることができたことを評価された。

Q 市民病院の今後のあり方について、市長の見解を伺う。

A 地域の皆様が安心して必要な医療を受けられる体制を守ることを最優先に考えている。一方で、市民病院の深刻な経営難は市の財政に影響を与えることから、一般会計の財政負担を最小限にし、市民病院がこれまで地域で提供してきた政策医療を継続しつつ、新たな医療サービスも提供できるように検討していく。





空き家問題、
分譲マンションの
今後の対策について

ひらの やすひろ
平野 泰弘 議員



Q 令和4年に愛知県が実施した分譲マンション管理実態調査から、令和22年には市内のマンションの半数以上が築40年を経過する。古い分譲マンションでは、建物の経年劣化が進み、区分所有者の高齢化に伴い、管理組合の役員の担い手不足が発生し、マンションの管理運営が困難になる。適切に管理されていないマンションは、居住環境の悪化だけでなく、周辺環境にも悪影響を及ぼすなど、深刻な問題を引き起こすおそれがある。市はどのような対策をしているか。

A 管理組合の自立的運営による適正なマンション管理を促進するため、令和6年度からマン

ション管理計画認定制度の運用を開始した。この制度は、管理組合の運営状況、建物や設備の修繕計画、管理規約の整備状況などを総合的に審査し認定するもので、計画が認定されることにより各種融資の金利引き下げや大規模修繕を実施した場合に固定資産税が減額される。また、計画に則り適正管理されたマンションは、流通市場において高く評価されることが期待される。



自助、共助、公助の
補完による市民サービスの
向上について

市民クラブ
おかの つぎお
岡野 次男 議員



Q いなレポの通報手順の中で対応状況の参照先を認識できるようにすることは可能か。

A 通報システムの画面に市のホームページアドレスを掲載し、対応状況をホームページで確認できるよう周知していく。

Q 草刈機の貸し出し制度を導入している自治体がある。個人に貸し出す際は有償で、自治会等の団体へ貸し出す際は無償である。同様の制度を導入して雑草繁茂の対策を図ってはどうか。

A 草刈機の貸し出しについては、機器・燃料の購入やメンテナンスの費用、使用時のトラブ

ル、事故や保険、使い回しなど、様々な課題があり、加えて、貸し出しにかかる手間や人件費、需要の有無も重要である。導入自治体の状況を踏まえ、慎重に判断していく。

Q 名古屋市がエスカレーターの安全な利用に関する条例を制定した。市民の皆様の安全安心を守るために、本市でも条例化を検討してはどうか。

A 本市では今のところ条例化は考えていないが、エスカレーターの安全な乗り方についての意識付けは、事故を未然に防ぐためにも必要なことである。本市としても、ホームページでの周知、稲沢駅に啓発ポスターを掲示するなどJRと協議し、エスカレーターの安全利用を呼びかけていく。



※出典：名古屋市ホームページ

賛否が分かれた議案

議案番号	創生会											市民クラブ					公明党 稲沢市議団		日本共産党 稲沢市議団		会派に 属さない 議員					
	大野紀之	鶴野大助	土岐優子	平床健一	平野賀洋子	杉山太希	北村太郎	黒田哲生	近藤治夫	津田敏樹	服部礼美香	吉川隆之	木村喜信	六鹿順二	鈴木純子	岡野次男	志智央	木全信明	星野俊次	日比野貴子	朽本敏子	服部俊夫	曾我部博隆	小柳彩子	平野泰弘	山田崇夫
認定第1～4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第98号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第100号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第102号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第107号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第108号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第111号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第118号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第120号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第122号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※木全信明議員は議長のため採決に加わりません

(○は賛成、●は反対)

次回の定例会は 3月4日(水)開会

質疑・一般質問

- ・ 3月9日(月)
- ・ 3月10日(火)
- ・ 3月11日(水)
- ・ 3月12日(木)(予備日)

常任委員会

- ・ 3月13日(金) 総務委員会
- ・ 3月16日(月) 文教厚生委員会
- ・ 3月17日(火) 経済建設委員会

閉会

- ・ 3月24日(火)

※各日とも午前9時30分から開会します。日程の詳細は市議会ホームページに掲載しております。傍聴もできますので、お気軽にお越しください。(審議の妨げとならないように、携帯電話の電源を切り、お静かに傍聴していただきますようお願いいたします。)日程は変更する場合がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

議会のライブ配信を ご覧いただけます

本会議の映像をYouTubeにてライブ配信します。下記の二次元コードを読み取っていただくと、稲沢市議会公式チャンネルへ移行します。

ご視聴に際しては、稲沢市議会ホームページの議会ライブ配信(本会議)に記載のある注意(免責)事項をお読みいただき、ご理解いただきますようお願いいたします。

なお、一定期間アーカイブ配信を行っていますが、編集映像が出来上がり次第、アーカイブは削除いたします。次回のライブ配信については、左記の日程で行いますので、是非ご覧ください。

また、過去の録画映像につきましては、引き続き、ホームページからご覧いただけます。



※稲沢市議会公式チャンネル

次回の議会だよりは令和8年5月
発行予定です。

発行／稲沢市議会
編集／広報広聴委員会
〒492-8269 稲沢市稲府町1
TEL 0587-32-1459
FAX 0587-32-1124



※お問い合わせフォーム

※本誌は全ページUDフォントを使用しています。

